

平成 29 年 度

上 里 町 下 水 道 事 業 決 算 審 査 意 見 書

上 里 町 監 査 委 員

1. 審査の期日

平成30年7月20日(金)

2. 審査の主眼

- (1) 審査に付された平成29年度上里町下水道事業決算書、財務諸表、その他付属書類は適正に作成され決算係数は会計諸帳簿と符合し正確であるか。
 - (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
 - (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。
- 以上に主眼をおいて審査を実施した。

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴き、また決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合するとともに、例月出納検査、定例監査の実施結果を参考として審査を実施した。

4. 経営の概要について

○業務実績について

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	増減率(%)
(年度末)行政区域内人口(人)	31,083	31,180	△97	△0.31
(年度末)水洗化人口(人)	2,009	1,985	24	1.21
年間汚水処理量(m ³)	396,684	369,756	26,928	7.28
一日平均汚水処理量(m ³)	1,086.8	1,013.0	73.8	7.29
普及率(%)	15.3	15.0	0.3	
接続率(%)	42.3	42.3	0	

5. 決算報告書について

①収益的収入及び収益的支出

収 入 (単位:円)					
区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率 (B)／(A)	備 考
事業収益	225,916,000	240,978,743	15,062,743	106.67%	うち仮受消費税及び 地方消費税 5,190,930
支 出 (単位:円)					
区 分	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B)／(A)	備 考
事業費	221,134,000	211,988,082	9,145,918	95.86%	うち仮払消費税及び 地方消費税 2,552,156

収益的収入及び収益的支出の決算額は、予算額に比べ収入において1,506万2,743円の増収となり、支出は914万5,918円の不用額を生じている。

②資本的収入及び資本的支出

収 入 (単位:円)					
区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率 (B)／(A)	備 考
資本的収入	164,453,000	114,565,740	△ 49,887,260	69.66%	うち特定収入仮払消費税 及び地方消費税 2,095,335
支 出 (単位:円)					
区 分	予算額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B)／(A)	備 考
資本的支出	246,442,000	201,149,411	45,292,589	81.62%	うち仮払消費税及び 地方消費税 7,123,256

資本的収入及び資本的支出の決算額は、予算額に比べ収入において4,988万7,260円の減収となり、支出は4,529万2,589円の不用額を生じている。

③経営状況について

・収益的収入の主なものは

○営業収益では、下水道使用料 6,479万3,556円である。

○営業外収益では、一般会計補助金 1億1,209万9000円である。

・収益的支出の主なものは

○営業費用では、減価償却費 1億2,234万8,150円である。

○営業外費用では、企業債利息 4,743万9,856円である。

この結果、事業収益は 2億3,339万8,666円(税抜)、事業費用は 2億943万5,926円(税抜)となっている。

6. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、平成30年3月31日現在における財政状況を適切に表示しているものと認められた。

事業決算としては、事業収益が 2億4,097万8,743円に対し、事業費用は 2億1,198万8,082円となっている。

また損益計算としては、純利益が 2,396万2,740円生じており、前年度繰越利益剰余金 1,949万8,023円と併せると、当年度未処分利益剰余金は4,346万763円となっている。

企業債の残高は 25億4,963万6,285円であり、この償還原資である有形固定資産の残高は 36億3,899万5,855円である。

減価償却費と償還金のバランスについては、当該事業年度の減価償却費 1億2,234万8,150円に対し、企業債の償還は 9,578万1,993円となっている。

当該事業年度は、公共下水道計画区域457haのうち、認可区域221haについて計画的な管路工事を進めているが、下水道普及状況は、接続率において42.3%で、整備面積の拡大により前年度と同様にとどまっている。加えて使用料の大半を担う企業等からの排出量に波があることや、企業債の償還も多額であることから、経営環境は依然として厳しいものとなっている。

については、供給開始区域内の接続率の向上を図るため、未接続世帯への個別訪問など未接続世帯への普及対応に、特段の配慮をお願いする。また、今後も計画的な管路工事を進めながら、下水道設備の適切な維持管理や普及推進に努め、効率的・効果的な事業運営を実施して頂きたい。